

企業の 54.8%で正社員不足 4月としては過去最高

正社員不足、「サービス」「建設」で6割越え
非正社員では「小売」がトップに

神奈川県・人手不足に対する企業の動向調査(2026年4月)



本件照会先

西 幸一郎、横井 大士、丸山 昌吾 (担当)
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380(直通)
情報部:info.yokohama-jouhou@mail.co.jp

発表日

2026/06/03

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2026年4月時点で54.8%、非正社員では31.9%となった。4月調査において正社員が不足している企業は4年連続で5割を越え、過去最高となった。業界別では、正社員が不足しているのは「サービス」と「建設」で6割以上となり、非正社員では「小売」と「サービス」が4割を超える。現役世代の高齢化や引退もあり、今後も人手不足は高水準で推移するとみられる。

株式会社帝国データバンク横浜支店は、神奈川県内1296社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は2006年5月より毎月実施し、今回は2026年4月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2026年4月16日~4月30日(インターネット調査)

調査対象:神奈川県1296社、有効回答企業数は601社(回答率46.4%)

正社員不足の企業は 54.8%、4 月としては過去最高

2026 年 4 月時点において、正社員の不足を感じている神奈川県内企業は 54.8%で、4 月としては調査開始以来、過去最高となった。コロナ禍の 2020 年、正社員が不足している企業の割合は一旦低下したが、2021 年以降は不足割合が年々上昇している。4 月は新卒採用などで人手不足割合が和らぐ傾向にあるが、2023 年からは 4 年連続で正社員が不足している企業は 5 割を越え、2026 年 4 月は前年同月 (54.1%) から 0.7 ポイント上昇し、全国 (50.6%) を 4.2 ポイント上回っている。

一方、非正社員の不足を感じている企業は 31.9%だった。こちらも前年同月 (同 29.5%) から 2.4 ポイント増加し、4 月としては 2 年ぶりに 3 割台となった。

正社員・非正社員の人手不足割合 (各年 4 月)

年	全体	
	正社員	非正社員
2007	49.2	26.5
2008	34.8	17.4
2009	13.2	8.6
2010	20.7	11.0
2011	17.6	9.7
2012	24.2	15.3
2013	24.7	15.0
2014	34.2	24.6
2015	38.6	24.2
2016	33.6	23.7

年	全体	
	正社員	非正社員
2017	42.3	27.5
2018	50.7	32.6
2019	47.1	29.4
2020	31.2	17.3
2021	37.4	23.4
2022	49.4	27.8
2023	51.8	27.1
2024	54.0	32.4
2025	54.1	29.5
2026	54.8	31.9

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業界別>

正社員:「サービス」「建設」が前年から減少も、6割超え続く

正社員の不足を感じている企業の割合を業界別にみると、最も高かったのは「サービス」の63.8%で、「建設」(62.6%)がそれに続いた(回答数の少ない「農・林・水産」「金融」「その他」を除く)。この2業界は、共に前年同月から不足割合が低下したものの、依然として6割以上で正社員が不足していると回答している。

また、不足と回答した割合が最も増加したのは「運輸・倉庫」で、2025年4月の43.5%から8.5ポイント増加し52.0%となった。2024年問題による人手不足問題が懸念されてきた中で、2025年4月には一旦人手不足割合が低下したものの、今回調査では大きく増加する形となった。次いで不足割合が増加したのは「不動産」(33.3%→40.0%)で前年同月から6.7ポイント増加し、この他、「製造」「卸売」「小売」が前年から増加した。

正社員の人手不足割合 業界別

正社員	2026年4月					前年比
	2024年4月	2025年4月	2026年4月	2026年4月	前年比	
建設	67.0	↓ 66.7	↓ 62.6	↓ 62.6	-4.1	
不動産	35.5	↓ 33.3	↑ 40.0	↑ 40.0	6.7	
製造	50.0	↓ 45.9	↑ 51.1	↑ 51.1	5.2	
卸売	40.0	↓ 39.6	↑ 42.5	↑ 42.5	2.9	
小売	54.2	↓ 51.4	↑ 55.3	↑ 55.3	3.9	
運輸・倉庫	47.6	↓ 43.5	↑ 52.0	↑ 52.0	8.5	
サービス	61.5	↑ 67.9	↓ 63.8	↓ 63.8	-4.1	

非正社員:「小売」が前年同月比9.6ポイント増加してトップに

非正社員の不足を感じている企業の割合を業界別にみると、「小売」が44.1%(前年同月比9.6ポイント増)で最も高かった。次いで高かったのは「サービス」の42.7%(同5.4ポイント減)で、この2業界が4割を超えた。

また、非正社員の不足している割合が最も増加したのは「不動産」で、2025年4月の13.0%から20.3ポイント増加して33.3%となり、「建設」の32.9%と共に3割台となった。次いで非正社員の不足割合が増加したのは「卸売」で、前年比11.7ポイント増の25.3%となり、「不動産」と共に不足割合が2ケタの増加となった。

非正社員の人手不足割合 業界別

非正社員	2026年4月					前年比
	2024年4月	2025年4月	2026年4月	2026年4月	前年比	
建設	32.9	↑ 35.6	↓ 32.9	↓ 32.9	-2.7	
不動産	16.7	↓ 13.0	↑ 33.3	↑ 33.3	20.3	
製造	24.1	↓ 16.5	↑ 22.3	↑ 22.3	5.8	
卸売	20.3	↓ 13.6	↑ 25.3	↑ 25.3	11.7	
小売	36.8	↓ 34.5	↑ 44.1	↑ 44.1	9.6	
運輸・倉庫	33.3	↓ 26.3	↑ 27.3	↑ 27.3	1.0	
サービス	49.0	↓ 48.1	↓ 42.7	↓ 42.7	-5.4	

まとめ:人手不足割合は高水準で推移、 人材強化が企業にとって大きな経営課題に

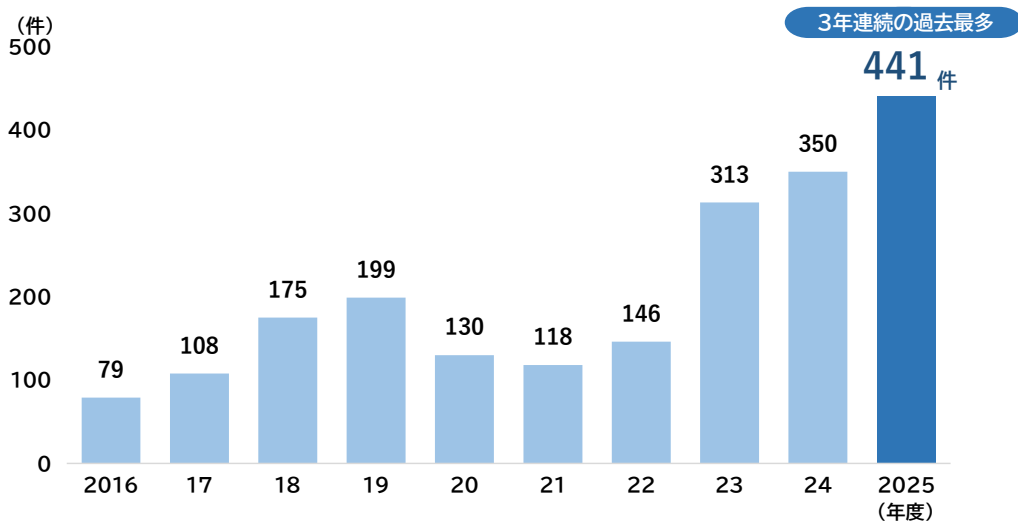
2026年4月時点で、人手不足を感じている神奈川県内企業の割合は正社員で54.8%、非正社員では31.9%だった。例年4月は、新卒採用などで1年の中では人手不足感が和らぐ傾向にあるが、4月においても正社員が不足しているとする企業は4年連続で5割を越え、4月としては調査開始以来、過去最高となった。

業界別にみると、正社員は「サービス」と「建設」が6割を超えて人手不足が目立った。また、「運輸・倉庫」では、正社員が不足しているとする企業が前年4月から8.5ポイントの大幅増加となったほか、「不動産」「製造」など多くの業界で正社員が不足している企業が増加した。

他方、非正社員では、「小売」「サービス」で人手が不足しているとする企業が4割を超え、「不動産」「卸売」は非正社員が不足しているとする企業の割合が2ケタの増加となった。

人手不足が高水準な状況が続くなか、全国の「人手不足倒産」は2025年度に441件発生し、3年連続で過去最多を更新、年度ベースで初めて400件を超えた。そうしたなか、帝国データバンクが行った「企業の経営課題に関するアンケート(2026年)」(2026年3月発表)では、「人材強化(採用、定着、育成)」を課題に挙げる企業が90.2%と突出して多かった(複数回答)。人手不足が深刻化するなか、企業にとって、採用が難しい、採用できても定着しない、育成が思うように進まないといった状況が続いている。今後も現役世代の高齢化や引退によって正社員の人手不足割合は高水準で推移するものとみられ、「人材強化」が企業にとって最優先の課題になっている。

「人手不足倒産」推移(全国)



出典：人手不足倒産の動向調査(2025年度)